



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月16日

上場会社名 株式会社アーレスティ 上場取引所 東
 コード番号 5852 URL <https://www.ahresty.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 新一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 成家 秀樹 TEL 03-6369-8660
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	162,929	3.0	3,371	47.2	3,044	18.3	△2,892	—
2024年3月期	158,254	12.3	2,291	—	2,574	—	△7,699	—

(注) 包括利益 2025年3月期 1,029百万円 (—%) 2024年3月期 △4,106百万円 (—%)

(参考) EBITDA 2025年3月期 15,103百万円 (0.1%) 2024年3月期 15,089百万円 (16.7%)

(※) EBITDA=営業損益+減価償却費

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△116.26	—	△5.6	2.3	2.1
2024年3月期	△300.55	—	△14.3	1.9	1.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	134,094	51,989	38.7	2,091.49
2024年3月期	131,763	51,617	39.1	2,042.86

(参考) 自己資本 2025年3月期 51,871百万円 2024年3月期 51,499百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	15,394	△12,786	△1,129	13,546
2024年3月期	18,319	△13,939	△5,951	11,594

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00	382	—	0.7
2025年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00	694	—	1.4
2026年3月期 (予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		35.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	82,100	5.0	1,900	—	1,600	—	1,800	—	72.36
通期	161,200	△1.1	3,600	6.8	3,100	1.8	2,300	—	92.45

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2025年3月期	25,546,717株	2024年3月期	25,546,717株
2025年3月期	745,511株	2024年3月期	337,057株
2025年3月期	24,877,265株	2024年3月期	25,617,844株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	50,000	△0.5	1,503	54.4	1,031	△52.1	△5,813	—
2024年3月期	50,253	8.8	973	47.5	2,153	104.2	782	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△233.69	—
2024年3月期	30.55	30.35

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	86,742	25,484	29.2	1,022.81
2024年3月期	87,057	32,013	36.6	1,265.22

（参考）自己資本 2025年3月期 25,366百万円 2024年3月期 31,895百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、2025年3月27日付で公表しました「（個別決算）連結子会社に対する債権放棄及び個別決算における特別損失計上に関するお知らせ」及び本日2025年5月16日付で公表しました「（個別決算）特別損失（関係会社貸倒引当金繰入額）の計上及び別途積立金の取り崩しに関するお知らせ」のとおり、2025年3月期において関係会社債権放棄損約50億円、関係会社株式評価損約7億円並びに関係会社貸倒引当金繰入額約8億円を特別損失に計上したことから、前事業年度と当事業年度の当期純利益の実績値に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況

（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、地域ごとの景気動向や地政学的リスクの影響を受けながらも、全体として緩やかな回復基調を維持し、2024年の世界経済の実質GDP成長率は2.7%（推計）となりました。足元では米国の通商政策による世界的な貿易摩擦の激化への懸念などにより不確実性が高い状況が続いており、主要市場における金利政策の変更やインフレ動向が企業活動に影響を及ぼす事態となっています。米国経済は全体的に堅調に推移したものの、強い個人消費と弱い製造業景況感や住宅関連の経済指標が入り混じり、加えてトランプ政権の経済政策がもたらすインフレ再燃への警戒感も強まる状況となりました。中国経済は不動産市場の調整が継続する一方、輸出や景気刺激策の拡大による景気の下支えで2025年1～3月期の成長率は5.4%と回復基調となったが、米中の関税引き上げにより今後の減速は不可避の見通しとなっています。日本経済は、インバウンドや内需に支えられて緩やかな成長が続いており、消費者物価の上昇や2025年春闘での継続的賃上げ気運が高まる一方、企業のトランプ関税の影響への警戒感の高まりから、年内の日銀による政策金利の追加利上げが見送られる見通しとなりました。

当社グループでは、2030年を目標年度とする長期経営計画である10年ビジネスプランと、その最初の3年間のマイルストーンとなる2224中期経営計画を2022年度より推進してまいりました。2224中期経営計画においては自動車の電動化の加速やカーボンニュートラルなどの外部環境変化を踏まえ、「低コストで生産性の高いものづくりの確立」「生産時のCO₂排出量の削減」「電動車向け部品中心の事業ポートフォリオへの転換」を戦略の柱に据えて、売上高の確保、生産性の向上、稼ぐ力の強化に取り組んできました。加えて2022年6月に策定した10年ビジネスプランの財務戦略により、自己資本比率40%、配当性向35%、設備投資1,400億円、ROE9%達成を10年ビジネスプラン期間における4本柱の財務目標として掲げてきました。

上記経済状況と戦略の下、当社は損益分岐点の引き下げを意識した保有生産設備の有効活用、人員の適正化による労務費の増加抑制およびエネルギー価格上昇影響等の価格反映について継続的に取り組みました。これら構造改革効果の着実な刈り取りに加え、受注量の回復も寄与し、当社グループ業績は中間連結会計期間までの状況から大きく回復に転じる状況となり、営業損益、経常損益とも増益となりました。一方で当期損益については、収益改善が遅れている米国工場を中心に保有する事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによる減損損失計上が主因で純損失計上を余儀なくされました。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高162,929百万円（前期比3.0%増）、営業利益3,371百万円（前期比47.2%増）、経常利益3,044百万円（前期比18.3%増）となりました。固定資産の減損損失の発生等により、親会社株主に帰属する当期純損失は2,892百万円（前期は7,699百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

今後については新たに策定した2527中期経営計画の下、当社のものでづくりの継承と再構築を念頭としたSMARTなものでづくりを追求するため、効率的な生産体制づくりと稼ぐ力をさらに高めていきます。また、引き続き事業体質を強化すべく、電動車部品に強い顧客との新規取引や取引拡大、カーボンニュートラル達成に向けたCO₂排出量の削減にも取り組んでまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ダイカスト事業 日本

日本自動車市場では、中間連結会計期間までの国内自動車生産の落ち込み等の影響により受注量が減少しましたが、その後受注量が回復し売上高は64,591百万円（前期比4.2%増）となりました。収益面においては、原材料価格の高騰による調達コスト等の増加がありましたが、取引価格適正化の一部進展と上期実施した人員規模適正化による固定費の圧縮により、セグメント利益2,320百万円（前期比289.5%増）となりました。

② ダイカスト事業 北米

北米自動車市場では、底堅い北米自動車生産による受注量の増加と為替相場の影響により、売上高は49,704百万円（前期比3.6%増）となりました。収益面においては、米国工場における人材の定着率悪化に伴う生産性の悪化と原材料価格、人件費等の製造コストの上昇により、セグメント損失1,617百万円（前期はセグメント利益1,242百万円）と厳しい結果となりました。

③ ダイカスト事業 アジア

アジア自動車市場では、中国工場において主要顧客の販売不振により受注量が減少しましたが、インド工場においては新規製品の量産が開始したことによる受注量の増加と為替相場の影響により、売上高は36,534百万円（前期比4.1%増）となりました。収益面においては、インド工場における受注量増加と上期課題であった生産性が安定化してきたことに加え、中国工場における生産体制の合理化による固定費の圧縮、前期減損損失計上による減価償却費の減少等により、セグメント利益1,810百万円（前期はセグメント損失650百万円）となりました。

④ アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、販売重量は前年比9.8%減となりましたが、販売単価が上昇したことにより、売上高は7,212百万円（前期比2.2%増）、セグメント利益は226百万円（前期比60.2%増）となりました。

⑤ 完成品事業

完成品事業においては、前期と比較すると半導体関連企業の期中の大型物件の引き渡しが増加したことにより、売上高は4,886百万円（前期比20.2%増）となりました。収益面においては、売上高の増加影響により、セグメント利益は796百万円（前期比10.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、134,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,330百万円の増加となりました。流動資産は64,114百万円で、前連結会計年度末に比べ2,336百万円の増加となり、その主な要因は、その他に含まれる有償支給部品取引に関する資産が201百万円減少した一方、売上債権が1,686百万円、現金及び預金が1,222百万円、棚卸資産が103百万円増加したことによるものです。固定資産は69,979百万円で、前連結会計年度末に比べ6百万円の減少となり、その主な要因は、有形固定資産が1,294百万円、その他に含まれるその他投資その他の資産が53百万円、同じく長期前払費用が25百万円増加した一方、繰延税金資産が1,024百万円、無形固定資産が271百万円、投資有価証券が81百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、82,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,958百万円の増加となりました。流動負債は63,669百万円で、前連結会計年度末に比べ3,927百万円の増加となり、その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が1,330百万円減少した一方、短期借入金が2,649百万円、仕入債務が2,492百万円増加したことによるものです。固定負債は18,435百万円で、前連結会計年度末に比べ1,968百万円の減少となり、その主な要因は、繰延税金負債が464百万円増加した一方、長期借入金が1,699百万円、退職給付に係る負債が1,008百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、51,989百万円となり、前連結会計年度末に比べ371百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が3,266百万円減少、自己株式が283百万円、為替換算調整勘定が3,186百万円、退職給付に係る調整累計額が793百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末39.08%から38.68%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,952百万円増加し13,546百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、15,394百万円（前期は18,319百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失576百万円、有形固定資産除売却損益700百万円、売上債権の増加額582百万円等の資金減少要因に対し、減価償却費11,731百万円、減損損失3,300百万円、仕入債務の増加額2,124百万円等の資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、12,786百万円（前期は13,939百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入1,218百万円等の資金増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出14,876百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、1,129百万円(前期は5,951百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入れによる収入155,685百万円及び長期借入れによる収入7,700百万円の資金増加要因に対し、短期借入金の返済による支出152,961百万円及び長期借入金の返済による支出10,742百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	41.9	40.7	41.2	39.1	38.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.4	7.4	9.8	16.3	12.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	578.2	519.6	405.7	221.2	260.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.7	15.7	15.3	24.1	27.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうちリース債務を除く利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 今後の見通し

今後の世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に起因する原材料及びエネルギー価格の高止まりや、各国中央銀行による金融引き締め効果の顕在化、為替相場の急激な変動、労働人口の減少等による人件費の上昇、中国経済成長鈍化の長期化等、様々な不安定要素が混在しており、注視が必要な状況が続くことが見込まれます。

このような環境の下、当社グループの連結売上高につきましては、引き続き中国における自動車市場構造の急激な変化に伴う当社主要顧客である日系自動車メーカーと中国系EV(電気自動車)メーカーとの競争激化が続くものの、北米、インドを中心とした新規製品の立ち上げ等による受注量増加により、当連結会計年度と同水準を見込んでおります。

収益面につきましては、米国工場の収益性改善を最優先課題と位置づけ、生産体制の合理化による固定費の削減及びさらなる生産性改善により受注変動への耐性をより一層強化するとともに、エネルギー費及び労務費の高止まりに対しても価格転嫁交渉の推進によりコスト増加影響を吸収し安定的な収益を確保してまいります。また、電動車向け売上比率の拡大、車体系部品への進出強化に努めるとともにカーボンニュートラルに向けた取り組みも継続してまいります。

以上の結果、次期(2026年3月期)の連結業績につきましては、以下を計画しております。

なお、為替レートの前提を150.0円/米ドル、21.0円/元、1.80円/インドルピー、20.5メキシコペソ/米ドル※としております。

※当社のメキシコ連結子会社は機能通貨として米ドルを採用しておりますが、当該子会社の税金費用等は現地通貨のメキシコペソに基づき算定されるため、メキシコペソ/米ドル為替レートの影響を受けます。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2026年3月期見通し	161,200	3,600	3,100	2,300
2025年3月期実績	162,929	3,371	3,044	△2,892
増減額	△1,729	228	55	5,192
増減率 (%)	△1.1	6.8	1.8	—

セグメント	売上高		セグメント利益	
	当期	次期	当期	次期
ダイカスト 日本	64,591	61,600	2,320	1,350
ダイカスト 北米	49,704	50,000	△1,617	800
ダイカスト アジア	36,534	39,800	1,810	950
アルミニウム	7,212	7,000	226	300
完成品	4,886	2,800	796	200
セグメント間取引消去	—	—	△164	—
合計	162,929	161,200	3,371	3,600

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務戦略に基づき連結業績を加味した配当を行うことを基本方針とし、連結配当性向については、35%以上を目途に配当を行うものとしております。この度、安定的な配当を行う姿勢を更に明確にするため、連結配当性向に加えて、株主資本配当率（DOE）を新たな指標として導入することといたしました。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。当事業年度の配当は、上記方針に基づき1株当たり28円の配当（うち中間配当は10円）を実施することを決定いたしました。

翌事業年度につきましても引き続き当社グループ一丸となって、生産性向上、原価低減などによる収益体質の改善に一層注力し、財務体質の強化及び持続的な配当に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2024年11月12日 取締役会決議	248	10
2025年5月16日 取締役会決議	446	18

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金32円（中間16円、期末16円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,323	13,546
受取手形、売掛金及び契約資産	28,243	30,361
電子記録債権	4,015	3,584
商品及び製品	5,279	5,427
仕掛品	6,009	5,920
原材料及び貯蔵品	3,822	3,867
その他	2,193	1,530
貸倒引当金	△110	△124
流動資産合計	61,777	64,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,481	34,318
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,255	△21,486
建物及び構築物 (純額)	13,226	12,831
機械装置及び運搬具	151,105	152,581
減価償却累計額及び減損損失累計額	△120,196	△120,426
機械装置及び運搬具 (純額)	30,908	32,155
工具、器具及び備品	36,923	37,978
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,075	△32,633
工具、器具及び備品 (純額)	4,847	5,344
土地	5,128	5,163
リース資産	1,919	2,421
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,249	△1,609
リース資産 (純額)	670	812
建設仮勘定	9,057	8,824
有形固定資産合計	63,838	65,132
無形固定資産	1,571	1,299
投資その他の資産		
投資有価証券	1,541	1,460
繰延税金資産	2,476	1,451
その他	573	650
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	4,576	3,547
固定資産合計	69,985	69,979
資産合計	131,763	134,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,707	15,428
電子記録債務	9,422	9,193
短期借入金	15,638	18,288
1年内返済予定の長期借入金	9,895	8,564
未払法人税等	265	376
賞与引当金	1,506	1,654
製品保証引当金	206	246
株主優待引当金	—	39
その他	10,099	9,878
流動負債合計	59,741	63,669
固定負債		
長期借入金	14,990	13,290
長期未払金	107	114
繰延税金負債	1,050	1,515
退職給付に係る負債	3,034	2,025
その他	1,221	1,489
固定負債合計	20,404	18,435
負債合計	80,146	82,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,964	6,964
資本剰余金	10,206	10,206
利益剰余金	22,021	18,754
自己株式	△246	△529
株主資本合計	38,945	35,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	754	696
為替換算調整勘定	11,901	15,087
退職給付に係る調整累計額	△101	691
その他の包括利益累計額合計	12,554	16,476
新株予約権	117	117
純資産合計	51,617	51,989
負債純資産合計	131,763	134,094

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	158,254	162,929
売上原価	144,349	147,517
売上総利益	13,905	15,412
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,745	1,809
給料及び賞与	3,330	3,462
退職給付費用	179	197
賞与引当金繰入額	325	339
減価償却費	429	440
研究開発費	683	656
その他の経費	4,920	5,133
販売費及び一般管理費合計	11,614	12,040
営業利益	2,291	3,371
営業外収益		
受取利息	132	201
受取配当金	47	46
為替差益	482	—
スクラップ売却益	348	361
その他	77	115
営業外収益合計	1,087	724
営業外費用		
支払利息	730	572
為替差損	—	387
その他	73	92
営業外費用合計	804	1,052
経常利益	2,574	3,044
特別利益		
固定資産売却益	45	869
投資有価証券売却益	34	40
補助金収入	212	184
特別利益合計	291	1,094
特別損失		
固定資産除売却損	321	169
減損損失	10,399	3,300
製品保証費用	—	90
中国事業関連損失	429	—
特別退職金	147	1,155
特別損失合計	11,298	4,715
税金等調整前当期純損失 (△)	△8,431	△576
法人税、住民税及び事業税	548	893
法人税等調整額	△1,280	1,421
法人税等合計	△732	2,315
当期純損失 (△)	△7,699	△2,892
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△7,699	△2,892

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失 (△)	△7,699	△2,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216	△57
為替換算調整勘定	2,874	3,186
退職給付に係る調整額	502	793
その他の包括利益合計	3,593	3,921
包括利益	△4,106	1,029
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,106	1,029
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,964	10,206	30,454	△58	47,566
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△385	—	△385
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	—	—	△7,699	—	△7,699
自己株式の取得	—	—	—	△599	△599
自己株式の処分	—	17	—	45	63
自己株式の消却	—	△364	—	364	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	347	△347	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△8,432	△188	△8,621
当期末残高	6,964	10,206	22,021	△246	38,945

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	538	9,026	△604	8,961	121	56,649
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△385
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	—	—	—	—	—	△7,699
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△599
自己株式の処分	—	—	—	—	—	63
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	216	2,874	502	3,593	△4	3,589
当期変動額合計	216	2,874	502	3,593	△4	△5,032
当期末残高	754	11,901	△101	12,554	117	51,617

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,964	10,206	22,021	△246	38,945
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△374	—	△374
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	—	—	△2,892	—	△2,892
自己株式の取得	—	—	—	△337	△337
自己株式の処分	—	—	△0	53	53
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△3,266	△283	△3,550
当期末残高	6,964	10,206	18,754	△529	35,395

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	754	11,901	△101	12,554	117	51,617
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△374
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	—	—	—	—	—	△2,892
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△337
自己株式の処分	—	—	—	—	—	53
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△57	3,186	793	3,921	—	3,921
当期変動額合計	△57	3,186	793	3,921	—	371
当期末残高	696	15,087	691	16,476	117	51,989

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△8,431	△576
減価償却費	12,797	11,731
減損損失	10,399	3,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38	128
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	149	25
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	219	△224
受取利息及び受取配当金	△179	△247
支払利息	730	572
為替差損益 (△は益)	△91	70
有形固定資産除売却損益 (△は益)	269	△700
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34	△40
補助金収入	△212	△184
特別退職金	147	1,155
中国事業関連損失	429	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△311	△582
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,113	201
仕入債務の増減額 (△は減少)	832	2,124
未払金の増減額 (△は減少)	32	△191
未払消費税等の増減額 (△は減少)	368	△9
長期未払金の増減額 (△は減少)	△15	6
その他	878	629
小計	19,054	17,227
利息及び配当金の受取額	179	247
利息の支払額	△761	△563
法人税等の支払額	△509	△753
法人税等の還付額	177	78
特別退職金の支払額	△198	△1,009
補助金の受取額	377	166
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,319	15,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△724	△855
定期預金の払戻による収入	—	1,624
有形固定資産の取得による支出	△13,115	△14,876
有形固定資産の売却による収入	64	1,218
投資有価証券の売却による収入	50	51
その他	△214	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,939	△12,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	130,449	155,685
短期借入金の返済による支出	△133,712	△152,961
長期借入れによる収入	10,900	7,700
長期借入金の返済による支出	△11,834	△10,742
自己株式の取得による支出	△599	△337
自己株式取得のための預け金の増減額	△403	317
配当金の支払額	△384	△373
その他	△367	△418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,951	△1,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	473
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,397	1,952
現金及び現金同等物の期首残高	12,991	11,594
現金及び現金同等物の期末残高	11,594	13,546

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会において自己株式の取得(取得期間2024年2月19日～2024年8月31日)を決議し、当連結会計年度において自己株式337百万円(478,100株)の取得を実施いたしました。

(自己株式の処分)

当社は、2024年6月28日開催の取締役会において株式報酬としての自己株式の処分を決議し、当連結会計年度において自己株式の処分を実施いたしました。この処分により自己株式は53百万円(74,425株)減少しました。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社ではダイカスト事業、アルミニウム事業、完成品事業を営んでおります。

また、ダイカスト事業においては日本、北米、アジアの地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「ダイカスト事業 日本」、「ダイカスト事業 北米」、「ダイカスト事業 アジア」、「アルミニウム事業」、「完成品事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ダイカスト事業」については、日本、北米、アジアともに車両部品、汎用エンジン部品、産業機械部品、金型等の製造・販売を行っております。「アルミニウム事業」については、アルミニウム合金地金の精製・販売を行っております。「完成品事業」については、建築用床材の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	62,007	47,967	35,098	7,057	6,123	158,254
外部顧客への売上高	62,007	47,967	35,098	7,057	6,123	158,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,692	6	1,745	2,449	18	7,911
計	65,699	47,974	36,844	9,506	6,141	166,166
セグメント利益又は損失 (△)	595	1,242	△650	141	891	2,220
セグメント資産	54,597	32,385	38,917	4,103	2,639	132,643
その他の項目						
減価償却費	4,023	4,293	4,484	63	4	12,868
減損損失	1,013	599	9,213	-	-	10,826
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,720	4,211	5,963	90	9	14,995

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	64,591	49,704	36,534	7,212	4,886	162,929
外部顧客への売上高	64,591	49,704	36,534	7,212	4,886	162,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,187	2	2,156	4,210	22	11,581
計	69,779	49,707	38,691	11,422	4,909	174,510
セグメント利益又は損失 (△)	2,320	△1,617	1,810	226	796	3,536
セグメント資産	53,694	31,865	44,323	4,049	2,486	136,419
その他の項目						
減価償却費	3,856	4,546	3,311	72	13	11,801
減損損失	69	3,056	189	-	-	3,314
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,302	5,960	4,932	123	29	15,349

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	166,166	174,510
セグメント間取引消去	△7,911	△11,581
連結財務諸表の売上高	158,254	162,929

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,220	3,536
セグメント間取引消去	71	△164
連結財務諸表の営業利益	2,291	3,371

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	132,643	136,419
セグメント間取引消去	△8,372	△10,311
全社資産	7,493	7,987
連結財務諸表の資産合計	131,763	134,094

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	12,868	11,801	△70	△69	12,797	11,731
減損損失	10,826	3,314	△95	△14	10,730	3,300
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,995	15,349	△73	△144	14,922	15,205

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
74,841	48,062	35,214	135	158,254

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米及びアジア地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるアメリカの売上高25,777百万円、メキシコの売上高22,285百万円、中国の売上高27,159百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
24,049	19,081	20,707	63,838

(注) 北米及びアジア地域の有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占めるメキシコ12,199百万円、中国12,949百万円が含まれております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱SUBARU	17,527	ダイカスト事業 日本

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
76,370	49,760	36,645	153	162,929

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米及びアジア地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるアメリカの売上高25,259百万円、メキシコの売上高24,501百万円、中国の売上高25,472百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
24,600	18,628	21,903	65,132

(注) 北米及びアジア地域の有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占めるメキシコ12,994百万円、中国12,334百万円、インド9,307百万円が含まれております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱SUBARU	20,159	ダイカスト事業 日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	アルミニウム事業	完成品事業	全社・消去	合計
減損損失	1,013	599	9,213	—	—	△95	10,730

- (注) 1. 「全社・消去」の金額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去額等によるものです。
2. 「ダイカスト事業 日本」、「ダイカスト事業 北米」及び「ダイカスト事業 アジア」において、当初想定していた収益が見込めなくなった一部の事業用資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。
3. 上記「ダイカスト事業 アジア」には、連結損益計算書の「中国事業関連損失」に含まれている量産計画が中止となったダイカスト製品に係る金型を含む有形固定資産の減損損失330百万円を合算して記載しております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	アルミニウム事業	完成品事業	全社・消去	合計
減損損失	69	3,056	189	—	—	△14	3,300

- (注) 1. 「全社・消去」の金額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去額等によるものです。
2. 「ダイカスト事業 日本」、「ダイカスト事業 北米」及び「ダイカスト事業 アジア」において、当初想定していた収益が見込めなくなった一部の事業用資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,042.86円	2,091.49円
1株当たり当期純損失(△)	△300.55円	△116.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△7,699	△2,892
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△7,699	△2,892
期中平均株式数(株)	25,617,844	24,877,265

(重要な後発事象の注記)

(子会社持分の譲渡)

当社の連結子会社(特定子会社)である株式会社アーレスティダイモールド浜松は、2025年4月18日開催の取締役会において、同社の子会社で当社の連結子会社である阿雷斯提精密模具(広州)有限公司の出資持分の全部を広州市金章塑料製品有限公司に譲渡することを決議しました。なお、本持分譲渡に伴い、阿雷斯提精密模具(広州)有限公司は当社の連結子会社から除外されることとなります。

(1) 株式譲渡の理由

当社の連結子会社である阿雷斯提精密模具(広州)有限公司は、当社グループの中国におけるダイカスト製品用の金型製作を目的として2005年に設立しましたが、昨今の当社主要顧客である日系自動車メーカーと中国系EV(電気自動車)メーカーとの競争激化に伴い、主な金型供給先である当社グループの広州工場・合肥工場の受注量が大きく減少しました。

このような急激な事業環境の変化を受け、中長期にわたって安定的な収益確保が困難と見込まれることから、事業ポートフォリオの再編が不可避と判断し、グローバル成長市場へのリソース配分を戦略的に進めるべく、本持分譲渡を行うことを決議いたしました。

(2) 株式譲渡の相手先の名称

①	名 称	広州市金章塑料製品有限公司	
②	所 在 地	中華人民共和国広東省広州市	
③	代 表 者	曠 奇章	
④	事 業 内 容	プラスチック部品等の製造・卸売業	
⑤	設 立 年 月	2003年1月	
⑥	資 本 金	28,800千人民元	
⑦	出 資 者 及 び 出 資 比 率	曠 奇章：68%、広州竣溢実業有限公司：32%	
⑧	上場会社と当該会社との関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
		人 的 関 係	該当事項はありません。
		取 引 関 係	該当事項はありません。

(3) 株式譲渡の時期

2025年7月6日(予定)

(4) 当該子会社の概要

①	名 称	阿雷斯提精密模具(広州)有限公司	
②	所 在 地	中華人民共和国広東省広州市	
③	代 表 者	影山 守	
④	事 業 内 容	精密金型製造業	
⑤	設 立 年 月	2005年3月	
⑥	資 本 金	10億3千万円(76,535千人民元)	
⑦	出 資 者 及 び 出 資 比 率	当社連結子会社 株式会社アーレスティダイモールド浜松:100%	
⑧	上場会社と当該会社との関係	資 本 関 係	当社連結子会社が持分100%を保有
		人 的 関 係	該当事項はありません。
		取 引 関 係	当該会社からダイカスト用精密金型等を購入しております。

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

異動前の持分割合 100%

譲渡価額 譲渡価格については、譲渡先との守秘義務契約により非開示とさせていただきますが公正なプロセスを経て決定しております。

譲渡損益 2026年3月期中間連結会計期間において、関係会社株式売却益(特別利益)約8億円を計上する見込みです。

譲渡後の持分比率 ー%